

米国3倍4資産 リスク分散ファンド (毎月決算型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2019年10月15日～2029年9月11日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。</p> <p>(a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・100円</p> <p>(b) 12,000円以上の場合・・・150円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

第1期（決算日 2019年11月11日）
 第2期（決算日 2019年12月11日）
 第3期（決算日 2020年1月14日）
 第4期（決算日 2020年2月12日）
 第5期（決算日 2020年3月11日）

(作成対象期間 2019年10月15日～2020年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先（コールセンター）
 TEL 0120-106212
 （営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
1 期末(2019年11月11日)	9,848	0	△ 1.5	51.2	16.3	156.0	38.2	58.2	19
2 期末(2019年12月11日)	9,994	0	1.5	47.9	15.1	157.7	37.7	58.4	20
3 期末(2020年1月14日)	10,623	80	7.1	49.9	15.0	144.2	37.3	55.7	23
4 期末(2020年2月12日)	11,057	100	5.0	53.3	15.6	150.6	38.3	55.6	122
5 期末(2020年3月11日)	10,619	80	△ 3.2	47.8	22.2	159.0	32.6	53.2	251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

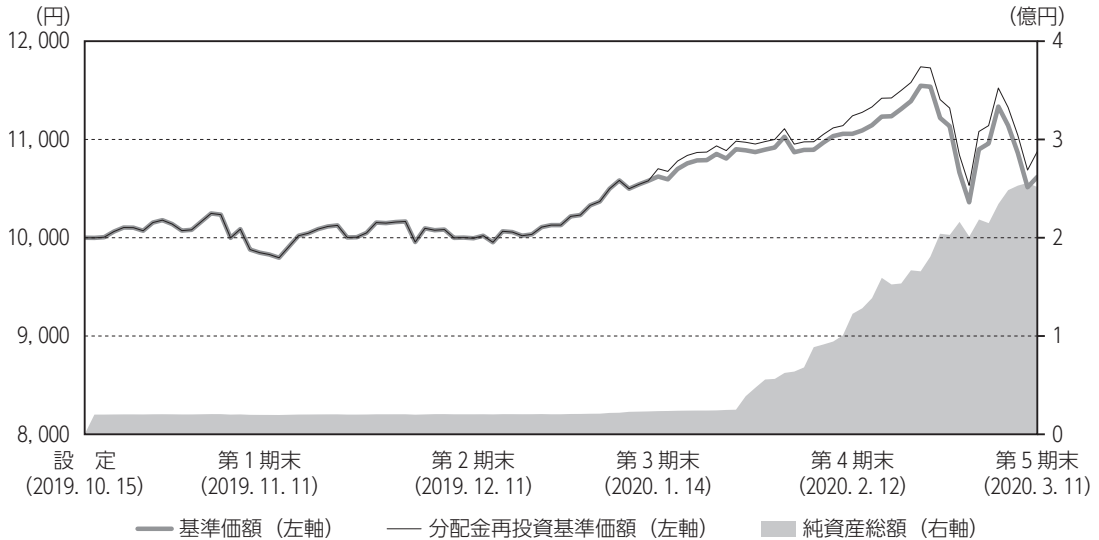
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第5期末：10,619円（既払分配金260円）

騰落率：8.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

主に金価格の上昇や米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第 1 期	(期首) 2019年10月15日	10,000	—	—	—	—	—	—
	10月末	10,164	1.6	49.0	15.8	152.6	38.5	57.7
	(期末) 2019年11月11日	9,848	△ 1.5	51.2	16.3	156.0	38.2	58.2
第 2 期	(期首) 2019年11月11日	9,848	—	51.2	16.3	156.0	38.2	58.2
	11月末	10,160	3.2	50.8	15.9	153.1	38.2	56.5
	(期末) 2019年12月11日	9,994	1.5	47.9	15.1	157.7	37.7	58.4
第 3 期	(期首) 2019年12月11日	9,994	—	47.9	15.1	157.7	37.7	58.4
	12月末	10,369	3.8	50.7	14.1	158.8	35.8	56.2
	(期末) 2020年1月14日	10,703	7.1	49.9	15.0	144.2	37.3	55.7
第 4 期	(期首) 2020年1月14日	10,623	—	49.9	15.0	144.2	37.3	55.7
	1月末	11,027	3.8	52.1	15.5	149.8	37.4	56.4
	(期末) 2020年2月12日	11,157	5.0	53.3	15.6	150.6	38.3	55.6
第 5 期	(期首) 2020年2月12日	11,057	—	53.3	15.6	150.6	38.3	55.6
	2月末	10,666	△ 3.5	49.6	18.5	155.2	33.6	53.1
	(期末) 2020年3月11日	10,699	△ 3.2	47.8	22.2	159.0	32.6	53.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 10. 15 ~ 2020. 3. 11)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての米国株式市況は、米中通商協議の進展期待から堅調に推移しました。2020年1月に入ると、月初に米国がイランの司令官を殺害したことによる両国関係の悪化で弱含む場面が見られたものの、大規模な戦闘行動には発展せず、懸念は早期に終息しました。1月中旬には、米中通商協議で第1段階合意への署名が無事に済んだことに加え、一部景況感指標が上振れたことなどが好感され、株価はさらに上昇しました。しかし1月下旬に入ると、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大していることが懸念され、米国株式市況は下落しました。2月後半以降は、中国以外における感染者数の増加が目立つようになったことなどから、当作成期末にかけて米国株式市況はさらに大きく下落しました。

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当ファンド設定時から2020年1月中旬にかけての米国金利は、米中通商協議の進展期待や米国とイランの関係悪化などを受けて上下する場面はあったものの、横ばい圏での推移となりました。しかし1月下旬に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数が急増したことにより、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、金利は低下しました。2月後半から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に広まったことによる世界経済への懸念により、安全資産である米国債券が買い進まれたことやF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げから、さらに金利は低下しました。

■米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての米国リート市況は軟調に推移しました。米中通商協議において第1段階の合意に達し2019年内の追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について与党保守党が総選挙で勝利するなど秩序ある離脱に向けて進展が見られたことなどを背景に、長期金利は上昇傾向となり、リート銘柄は軟調な推移となりました。2020年1月から2月前半にかけては、米中通商協議において進展が見られるなど政治的リスクが後退したことや、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リート市況は上昇しました。2月後半から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リート市況は下落しました。

■金市況

金価格は上昇しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての金市況は、米中通商協議の進展期待や世界経済の底打ち期待が高まったことなどが、逆風となりました。もっとも、世界経済の先行きを楽観視できるほどの状況には至っていなかったため、米国株が堅調に推移する中でも金価格は横ばい圏での推移にとどまりました。その後は、2020年初めに米国がイランの司令官を殺害するなど中東をめぐる地政学リスクが急速に高まったことにより、安全資産としての金の需要が高まり、金価格は上昇トレンドに入りました。さらに、中国で始まった新型コロナウイルスの感染が2月以降には中国以外でも広がるに連れて、世界的にリスク回避姿勢が高まり、金価格は不安定ながらも一段と上昇しました。

■為替相場

米ドルの対円為替相場は下落しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての米ドル円為替相場は、米中通商協議の進展期待や経済指標等を受けて上下する場面もあったものの、横ばい圏での推移となりました。2020年1月に入り、中東情勢の緊迫化を受けて一時的に米ドル円は下落したものの、その後は、懸念が後退するとともに、米中の通商協議合意署名への期待から米ドル円は反発しました。1月下旬にかけては、中国における新型コロナウイルスに関する懸念が拡大したことに伴い、米ドル円は下落に転じました。その後2月に入ると、日本において新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどから米ドル円は上昇しました。しかし当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって投資家心理の悪化が進み、リスク回避的な円買いにつながったことから、米ドル円は大幅に下落しました。

ポートフォリオについて

(2019. 10. 15 ~ 2020. 3. 11)

■当ファンド

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第1期および第2期は分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2019年10月15日 ～2019年11月11日	2019年11月12日 ～2019年12月11日	2019年12月12日 ～2020年1月14日	2020年1月15日 ～2020年2月12日	2020年2月13日 ～2020年3月11日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	80	100	80
対基準価額比率 (%)	—	—	0.75	0.90	0.75
当期の収益 (円)	—	—	80	100	18
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	61
翌期繰越分配対象額 (円)	—	4	623	1,057	701

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	3.39円	✓ 34.27円	✓ 1.75円	✓ 18.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 617.27	✓ 275.29	0.00
(c) 収益調整金	0.00	1.42	48.67	766.67	683.92
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	3.06	113.70	✓ 78.86
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	0.00	4.81	703.28	1,157.42	781.60
(f) 分配金	0.00	0.00	80.00	100.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	0.00	4.81	623.28	1,057.42	701.60

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第5期 (2019. 10. 15～2020. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.458%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,464円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.179)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.268)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.105	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(6)	(0.059)	
（投資信託受益証券）	(5)	(0.047)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0.586	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

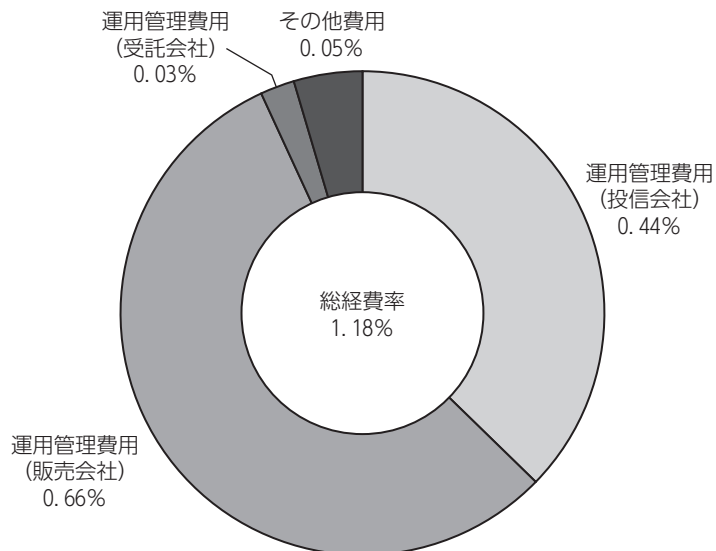
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月15日から2020年3月11日まで)

決算期	第1期～第5期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	256,666	285,954	27,409	30,297

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	—	20	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月11日)、(2019年12月11日)、(2020年1月14日)、(2020年2月12日)、(2020年3月11日)現在

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末
(A) 資産	19,712,432円	20,313,909円	23,735,390円	124,661,701円	269,554,532円
コール・ローン等	30,000	47,101	291,710	2,051,769	12,744,574
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	19,682,432	20,266,808	23,443,680	122,609,932	249,178,958
未収入金	—	—	—	—	7,631,000
(B) 負債	16,902	18,826	199,711	2,073,294	17,933,562
未払収益分配金	—	—	177,238	1,108,651	1,895,632
未払解約金	—	—	—	917,850	15,872,152
未払信託報酬	16,794	18,598	22,103	46,099	163,901
その他未払費用	108	228	370	694	1,877
(C) 純資産総額（A－B）	19,695,530	20,295,083	23,535,679	122,588,407	251,620,970
元本	20,000,000	20,307,995	22,154,797	110,865,198	236,954,123
次期繰越損益金	△ 304,470	△ 12,912	1,380,882	11,723,209	14,666,847
(D) 受益権総口数	20,000,000口	20,307,995口	22,154,797口	110,865,198口	236,954,123口
1万口当り基準価額（C/D）	9,848円	9,994円	10,623円	11,057円	10,619円

*設定時における元本額は20,000,000円、当作成期間（第1期～第5期）中における追加設定元本額は314,905,126円、同解約元本額は97,951,003円です。

*第5期末の計算口数当りの純資産額は10,619円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第5期末	
	口数	評価額
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	229,256	249,178

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月11日現在

項目	第5期末	
	評価額	比率
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	249,178	92.4
コール・ローン等、その他	20,375	7.6
投資信託財産総額	269,554	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.88円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第5期末における外貨建純資産（393,217千円）の投資信託財産総額（612,399千円）に対する比率は、64.2%です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

■損益の状況

第1期 自 2019年10月15日 至 2019年11月11日 第3期 自 2019年12月12日 至 2020年1月14日 第5期 自 2020年2月13日 至 2020年3月11日
 第2期 自 2019年11月12日 至 2019年12月11日 第4期 自 2020年1月15日 至 2020年2月12日

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
(A) 配当等収益	—円	—円	—円	—円	△ 179円
受取利息	—	—	—	—	28
支払利息	—	—	—	—	△ 207
(B) 有価証券売買損益	△ 287,568	307,376	1,488,107	3,117,998	△ 9,171,323
売買益	—	307,376	1,491,872	3,135,252	2,644,010
売買損	△ 287,568	—	△ 3,765	△ 17,254	△ 11,815,333
(C) 信託報酬等	△ 16,902	△ 18,718	△ 22,245	△ 46,423	△ 165,084
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 304,470	288,658	1,465,862	3,071,575	△ 9,336,586
(E) 前期繰越損益金	—	△ 304,470	△ 15,572	1,260,543	1,868,644
(F) 追加信託差損益金	—	2,900	107,830	8,499,742	24,030,421
(配当等相当額)	(—)	(70)	(1,902)	(5,129,622)	(16,205,878)
(売買損益相当額)	(—)	(2,830)	(105,928)	(3,370,120)	(7,824,543)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 304,470	△ 12,912	1,558,120	12,831,860	16,562,479
(H) 収益分配金	—	—	△ 177,238	△ 1,108,651	△ 1,895,632
次期繰越損益金 (G + H)	△ 304,470	△ 12,912	1,380,882	11,723,209	14,666,847
追加信託差損益金	—	2,900	107,830	8,499,742	24,030,421
(配当等相当額)	(—)	(70)	(1,902)	(5,129,622)	(16,205,878)
(売買損益相当額)	(—)	(2,830)	(105,928)	(3,370,120)	(7,824,543)
分配準備積立金	—	6,886	1,273,052	3,223,467	418,959
繰越損益金	△ 304,470	△ 22,698	—	—	△ 9,782,533

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	6,886円	75,940円	19,503円	445,947円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	1,367,568	3,052,072	0
(c) 収益調整金	0	2,900	107,830	8,499,742	16,205,878
(d) 分配準備積立金	0	0	6,782	1,260,543	1,868,644
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0	9,786	1,558,120	12,831,860	18,520,469
(f) 分配金	0	0	177,238	1,108,651	1,895,632
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0	9,786	1,380,882	11,723,209	16,624,837
(h) 受益権総口数	20,000,000口	20,307,995口	22,154,797口	110,865,198口	236,954,123口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万 口 当 り 分 配 金	第 3 期	第 4 期	第 5 期
	80円	100円	80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2020年3月11日)

(作成対象期間 2019年10月15日～2020年3月11日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

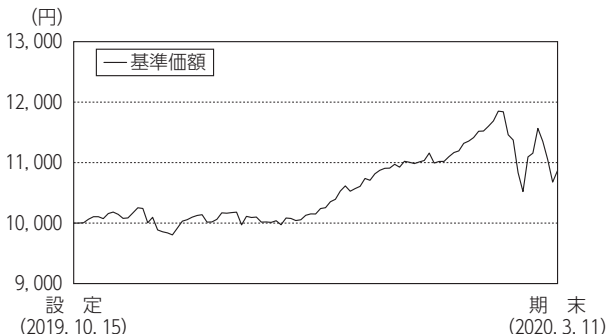
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,869円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

主に金価格の上昇や米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての米国株式市況は、米中通商協議の進展期待から堅調に推移しました。2020年1月に入ると、月初に米国がイランの司令官を殺害したことによる両国関係の悪化で弱含む場面が見られたものの、大規模な戦闘行動には発展せず、懸念は早期に終息しました。1月中旬には、米中通商協議で第1段階合意への署名が無事に済んだことに加え、一部景況感指標が上振れたことなどが好感され、株価はさらに上昇しました。しかし1月下旬に入ると、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大していることが懸念され、米国株式市況は下落しました。2月後半以降は、中国以外における感染者数の増加が目立つようになったことなどから、当作成期末にかけて米国株式市況はさらに大きく下落しました。

○米国債券市況

米国金利は低下しました。

当ファンド設定時から2020年1月中旬にかけての米国金利は、米中通商協議の進展期待や米国とイランの関係悪化などを受けて上下する場面はあったものの、横ばい圏での推移となりました。しかし1月下旬に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数が急増したことにより、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、金利は低下しました。2月後半から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に広まったことによる世界経済への懸念により、安全資産である米国債券が買い進まれたことやF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げから、さらに金利は低下しました。

○米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての米国リート市況は軟調に推移しました。米中通商協議において第1段階の合意に達し2019年内の追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について与党保守党が総選挙で勝利するなど秩序ある離脱に向けて進展が見られたことなどを背景に、長期金利は上昇傾向となり、リート銘柄は軟調な推移となりました。2020年1月から2月前半にかけては、米中通商協議において進展が見られるなど政治的リスクが後退したことや、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リート市況は上昇しました。2月後半から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リート市況は下落しました。

○金市況

金価格は上昇しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての金市況は、米中通商協議の進展期待や世界経済の底打ち期待が高まったことなどが、逆風となりました。もっとも、世界経済の先行きを楽観視できるほどの状況には至っていなかったため、米国株が堅調に推移する中でも金価格は横ばい圏での推移にとどまりました。その後は、2020年初めに米国がイランの司令官を殺害するなど中東をめぐる地政学リス

年 月 日	基準価額		株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率
	円	騰落率					
(期首)2019年10月15日	10,000	—	—	—	—	—	—
10月末	10,169	1.7	49.0	15.9	152.7	38.5	57.8
11月末	10,174	1.7	50.9	15.9	153.1	38.2	56.5
12月末	10,394	3.9	50.8	14.1	159.0	35.9	56.3
2020年1月末	11,157	11.6	52.5	15.6	150.8	37.6	56.8
2月末	10,833	8.3	50.5	18.9	158.2	34.2	54.1
(期末)2020年3月11日	10,869	8.7	48.3	22.4	160.6	32.9	53.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

クが急速に高まったことにより、安全資産としての金の需要が高まり、金価格は上昇トレンドに入りました。さらに、中国で始まった新型コロナウイルスの感染が2月以降には中国以外でも広がるに連れて、世界的にリスク回避姿勢が高まり、金価格は不安定ながらも一段と上昇しました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場は下落しました。

当ファンド設定時から2019年12月にかけての米ドル円為替相場は、米中通商協議の進展期待や経済指標等を受けて上下する場面もあったものの、横ばい圏での推移となりました。2020年1月に入り、中東情勢の緊迫化を受けて一時的に米ドル円は下落したものの、その後は、懸念が後退するとともに、米中の通商協議合意署名への期待から米ドル円は反発しました。1月下旬にかけては、中国における新型コロナウイルスに関する懸念が拡大したことに伴い、米ドル円は下落に転じました。その後2月に入ると、日本において新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどから米ドル円は上昇しました。しかし当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって投資家心理の悪化が進み、リスク回避的な円買いつながったことから、米ドル円は大幅に下落しました。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	11円 (7) (5)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (1)
合 計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2019年10月15日から2020年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,189	千アメリカ・ドル — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2019年10月15日から2020年3月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 20.2 (—)	千アメリカ・ドル 1,924 (—)	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2019年10月15日から2020年3月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円	買 建 額 百万円	売 建 額 百万円	評価損益 百万円
外 株 式	S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	48	52	—	—	—	—	—
	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	327	12	—	—	269	—	△33
国 債 券 商 品	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	1,797	910	—	—	894	—	29
	E-MICRO GOLD (アメリカ)	518	222	—	—	299	—	10

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2019年10月15日から2020年3月11日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	20.2	209,583	10,375				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2019年10月15日から2020年3月11日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額	金 額	銘 柄	金 額	金 額
		千円			千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/8/13	42,972	42,972			
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/9/10	42,928	42,928			
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/10/8	42,881	42,881			

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,200	千アメリカ・ドル 1,191	千円 124,963	% 22.4	% —	% —	% —	% 22.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	400	397	41,696	2020/08/13
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	400	397	41,653	2020/09/10
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	400	396	41,613	2020/10/08
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		1,200	1,191	124,963	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

ファンド名	□ 数	当 期		末
		評 価 額		邦 貨 換 算 金 額
		外 貨 建 金 額	千円	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	20.2	1,748	183,341	
合 計	□ 数、金 額	20.2	1,748	183,341
	銘柄数<比率>	1銘柄	<32.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 124,963	% 20.4
投資信託受益証券	183,341	29.9
コール・ローン等、その他	304,094	49.7
投資信託財産総額	612,399	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(393,217千円)の投資信託財産総額(612,399千円)に対する比率は、64.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	578,922,301円
コール・ローン等	186,605,844
公社債(評価額)	124,963,099
投資信託受益証券(評価額)	183,341,567
未収入金	6,861,885
未収配当金	1,235,363
差入委託証拠金	75,914,543
(B) 負債	21,544,000
未払解約金	21,544,000
(C) 純資産総額(A-B)	557,378,301
元本	512,792,978
次期繰越損益金	44,585,323
(D) 受益権総口数	512,792,978口
1万口当り基準価額(C/D)	10,869円

* 期首における元本額は99,850,000円、当作成期間中における追加設定元本額は507,321,045円、同解約元本額は94,378,067円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国3倍4資産リスク分散ファンド(隔月決算型)58,128,250円、米国3倍4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)225,115,762円、米国3倍4資産リスク分散ファンド(毎月決算型)229,256,563円、米国4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)292,403円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,869円です。

■損益の状況

当期 自 2019年10月15日 至 2020年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,902,453円
受取配当金	1,605,690
受取利息	210,631
その他収益金	96,636
支払利息	△ 10,504
(B) 有価証券売買損益	△ 34,421,542
売買損	△ 34,421,542
(C) 先物取引等損益	24,995,792
取引益	60,986,659
取引損	△ 35,990,867
(D) その他費用	△ 25,402
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 7,548,699
(F) 解約差損益金	△ 9,810,933
(G) 追加信託差損益金	61,944,955
(H) 合計(E+F+G)	44,585,323
次期繰越損益金(H)	44,585,323

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。